

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域学校協働活動推進事業			事業番号	038-073
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進		
		無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
		寄与するKPI	有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		無	指標名	—			
2 関連計画		第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市子ども・子育て支援事業計画、堺市生涯学習支援計画					
3 事業開始年度		平成 19 年度		点検年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		<ul style="list-style-type: none"> ■教育基本法第10条、第13条 ■社会教育法第3条第3項、第5条第7号 					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民等	対象数	約82万	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■地域学校協働活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の理解促進に関する啓発の実施 ・地域学校協働活動を担う、堺版コミュニティ・スクールのコーディネーターや教職員を対象とした講座の開催や人材育成の実施 ■家庭教育支援に関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の学びを支援する学習会に対する講師紹介及び学習テーマについての情報提供等の支援 ■関西大学と連携した家庭教育支援の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市と関西大学との地域連携事業として、写真を通じた大人と子どものコミュニケーションにつながる講座の実施 					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	地域コーディネーター養成研修講師 (謝礼金)					
10	公民連携・協働事業	学校園や地域での自主的な学習機会の支援については、企業・NPO法人・各種団体等が実施する地域貢献活動をプログラムとして登録し提供を行う教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」を活用している。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度
	地域コーディネーター養成研修への年間延べ参加人数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	35	110	120	
			実績値	101			
達成率	289%						
当該指標を選定した理由		地域の実情や特性に応じた地域学校協働活動の活性化には「地域コーディネーター」の存在が不可欠であり、その資質向上を行うことが、地域の活性化や学校支援活動、家庭教育支援の推進につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：5人×各区					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	企業による学びの応援プログラム参加者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	1,050	3,000	8,000	
			実績値	2,441	6,111		
達成率	232%	204%					
当該指標を選定した理由		教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」の活用は、学校園における教育活動の支援や地域における地域学校協働活動の活性化を定量的に評価できると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：実績値を勘案して設定					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	事業番号	038-073
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	154	48	687	460	434
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	154	48	687	460
14 人件費 (b)	8,100	3,280	4,100	3,280	4,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	8,254	3,328	4,787	3,740	4,534

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								事業費
16 事業費内訳	R3 決算	173	173		R3 決算			
								R4 予算
	R3 決算	1	1		R3 決算			
	R3 決算	233	233		R3 決算			
R3 決算	0	0	R3 決算					
							R4 予算	6
R3 決算	53	53	R3 決算					
							R4 予算	46

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 地域コーディネーター養成研修への年間延べ参加人数	人	-	101
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	143
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		1,416
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「地域学校協働活動」の活性化におけるソフト事業としては、「教育CSR推進事業」と連携し、「企業による学びの応援プログラム」を活用しており、企業やNPO法人、大学等と連携することで、市民に対し幅広い支援を行うとともにコスト縮減を図っている。 ■ 子育て中の保護者への支援に関して、関西大学と地域連携事業を行っている。実施にあたり費用負担は関西大学が行っており、企業等の社会貢献活動と地域教育の活性化の両立を実現しており、費用対効果は非常に高い。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校園における家庭教育支援の取組を推進するため、「教育CSR推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、出前講座の実施など、PTA、子ども会等をはじめとした地域住民による自主的な学習活動への支援を実施した。 ■ 令和3年度は、令和2年度に引き続き関西大学と連携し、未就学児の保護者を対象とした写真セミナーを実施し、今まで対象としていなかった層にもアプローチを行った。 ■ SDGs 未来都市計画において、本事業は、保護者への支援をはじめ、市民による自主的な学習活動の支援に寄与する取組であることから、SDGs の4番「質の高い教育をみんなに」において生涯を通じた学びの支援につながるものである。
----	--